

通信大手各社の21/3期決算の注目点

通信大手各社（日本電信電話、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの4社）の21/3期決算および22/3期業績予想を踏まえ、株式会社日本格付研究所（JCR）の現況に関する認識と格付上の注目点を整理した。

1. 業界動向

国内移動系通信における3社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク）の契約数合計は21/3期末1億9,032万件と前期末比3.0%増となった。人口普及率は100%を超えているものの、依然として契約数は増加を続けている。ただし、これらの契約の中には個人が電話番号を使用している主要回線以外にデータ専用回線やMVNO（仮想移動体通信事業者）向け回線なども含まれている。これらの契約はARPU（1契約当たりの月間収入）が低く、収益への貢献が少ない場合もある。収益面からは主要回線の契約数が重要になるが、既にかなり普及しており、今後の大きな伸びは期待できないだろう。

料金引下げに対する圧力が強まる中、21年3月より各社とも新料金プランの提供を開始した。新料金プランは、契約申込みをオンラインに限定することでコストを削減し、従来の料金に比べ大幅な値下げを実現している。3社の料金水準はほぼ横並びとなっており、新料金プランによって会社間での契約切り換えが大幅に増加するとは考えにくい。問題は自社の既存契約者がどの程度新料金プランへ移行するかである。料金水準に対し、敏感に反応するユーザーは一定数存在しており、ある程度の影響は避けられないだろう。一方、これまで多くのユーザーは店頭で契約を行っており、オンラインのみでの手続きには抵抗を感じるかもしれない。様々な要因によって新料金プランの影響は変化すると考えられ、今後の動向について注視していきたい。

各社とも5Gの商用サービスを開始している。5Gは「超高速・大容量」、「多数同時接続」、「超低遅延」の特徴があり、今までにない独創的なサービスが提供され、新たな収益源となる可能性がある。各社とも5Gの基地局整備を積極化する方針である。ソフトバンクでは、既存周波数の5G化にも取り組むなど22年春には人口カバー率90%を目標としている。今後、発売されるスマートフォンの多くは、5G対応になると想定され、5Gの繋がりやすさが、ユーザーが通信会社を決める際の重要な要素になる可能性が高い。5G基地局の整備状況が各社の競争力に影響を与えることが考えられ、各社の基地局展開の進捗に注目している。

2. 決算動向

各社とも高水準の利益を維持しており、21/3期の3社（日本電信電話、KDDI、ソフトバンク）合計営業利益は3兆6,793億円、前期比5.2%増となった。日本電信電話の営業利益は1兆6,713億円、同7.0%増であった。移動通信事業では付加サービスの販売増加などにより増益となり、地域通信事業や長距離・国際通信事業も増益を確保した。KDDIの営業利益は1兆373億円、同1.2%増となり、過去最高益を更新した。グループID数（au契約者数+UQ mobile・MVNO契約数）は増加しており、高水準のモバイル通信料収入が維持されたほか、付加価値サービスであるライフデザイン領域の拡大も続いた。ソフトバンクの営業利益は9,707億円、同6.5%増となり、過去最高益を更新した。ユーザーのニーズに応じた3ブランドを展開することで高い競争力を維持しており、3ブランドとも契約獲得は順調に推移した。

財務面では、日本電信電話がNTTドコモを完全子会社化したため、資金負担が生じた。今後、有利子負債の圧縮に取り組む方針である。ソフトバンクのネット有利子負債/EBITDAや自己資本比率などの財務指標は

同業他社と比べ、改善の余地が大きい。21/3 期は子会社の Z ホールディングスが LINE を統合したことに伴い会計上の自己資本が増加した。キャッシュフロー創出力は安定しており、財務指標は徐々に良化していくとみている。

3. 業績予想における格付上の注目点

22/3 期の 3 社合計営業利益は 3 兆 7,550 億円（前期比 2.0%増）と増益の計画である。新料金プランの導入がマイナス要因となるが、通信料以外の成長がプラス要因に作用する見通し。新料金プランについては、既存料金プランの契約者が一定数移行することで、ARPU の下押し圧力が生じるだろう。その影響額については、様々な要因によって変化すると思われるが、各社とも概ね数百億円程度のマイナスが生じると想定している模様である。なお、現状、楽天グループによる携帯電話事業への新規参入は、各社の契約数等に目立った影響を与えていないが、特徴的な料金プランを投入するなど、その動向からは目が離せないだろう。

通信料の大きな成長が期待しにくくなる中、各社とも付加サービスの充実や非通信分野の育成に注力している。通信サービスは、料金プラン、端末、通信品質などにおいて各社とも大きな差がなくなっているが、付加サービスについては工夫の余地が大きく、差別化の要因になる可能性がある。NTT ドコモでは、金融・決済、コンテンツ、サポートなどをスマートライフ領域と定義し、事業拡大に注力している。スマートライフ領域の営業利益は 22/3 期には 2,100 億円（前期比 9.3%増）まで拡大させる計画である。ソフトバンクでは、子会社である Z ホールディングスが LINE との経営統合により顧客基盤を拡大しており、今後様々な事業分野においてシナジー創出を目指すとしている。また、スマホ決済サービス「PayPay」では、登録ユーザー数（21 年 5 月）が 3,900 万人を突破するなど急成長を続けている。各社とも非通信分野の成長により更なる収益基盤の強化を目指すとしており、その進捗に注目していく。

（担当）千種 裕之・本西 明久

(図表 1) 通信大手各社の連結業績の推移

(単位：億円、%、倍)

		売上高 (営業収益)	営業利益	EBITDA	EBITDA マージン	純利益	ネット 有利子負債	自己資本	総資産	ネット 有利子負債 /EBITDA	自己資本 比率	ネット DER
日本電信電話 (9432)	20/3 期	118,994	15,621	29,686	24.9	8,553	36,663	90,611	230,141	1.2	39.4	0.4
	21/3 期	119,439	16,713	31,116	26.1	9,161	66,886	75,627	229,654	2.1	32.9	0.9
	22/3 期予	120,000	17,300	31,600	26.3	10,850						
NTT ドコモ (一)	20/3 期	46,512	8,546	13,767	29.6	5,915	-1,038	52,499	75,359	-	69.7	-
	21/3 期	47,252	9,132	14,100	29.8	6,290	-2,430	55,803	79,262	-	70.4	-
	22/3 期予	47,900	9,200	14,700	30.7	6,400						
KDDI (9433)	20/3 期	52,372	10,252	17,508	33.4	6,397	13,111	43,844	95,801	0.7	45.8	0.3
	21/3 期	53,125	10,373	17,861	33.6	6,514	8,356	47,597	105,353	0.5	45.2	0.2
	22/3 期予	53,500	10,500	18,100	33.8	6,550						
ソフトバンク (9434)	20/3 期	48,612	9,117	16,065	33.0	4,731	38,659	10,005	97,922	2.4	10.2	3.9
	21/3 期	52,055	9,707	17,104	32.9	4,912	40,203	15,122	122,266	2.4	12.4	2.7
	22/3 期予	55,000	9,750			5,000						
3 社合計	20/3 期	219,978	34,990	63,259	28.8	19,681	88,433	144,460	423,864	1.4	34.1	0.6
	21/3 期	224,619	36,793	66,081	29.4	20,587	115,445	138,346	457,273	1.7	30.3	0.8
	22/3 期予	228,500	37,550	-	-	22,400	-	-	-	-	-	-

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

※3 社合計の対象は、日本電信電話、KDDI、ソフトバンク。

※22/3 期予想は各社が公表している数値。

【参考】

発行体：日本電信電話株式会社

長期発行体格付：AAA 見通し：安定的

発行体：ソフトバンク株式会社

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル